

追加型投信/国内/株式

運用実績

基準価額

16,391円

前週比

▲27円

純資産総額

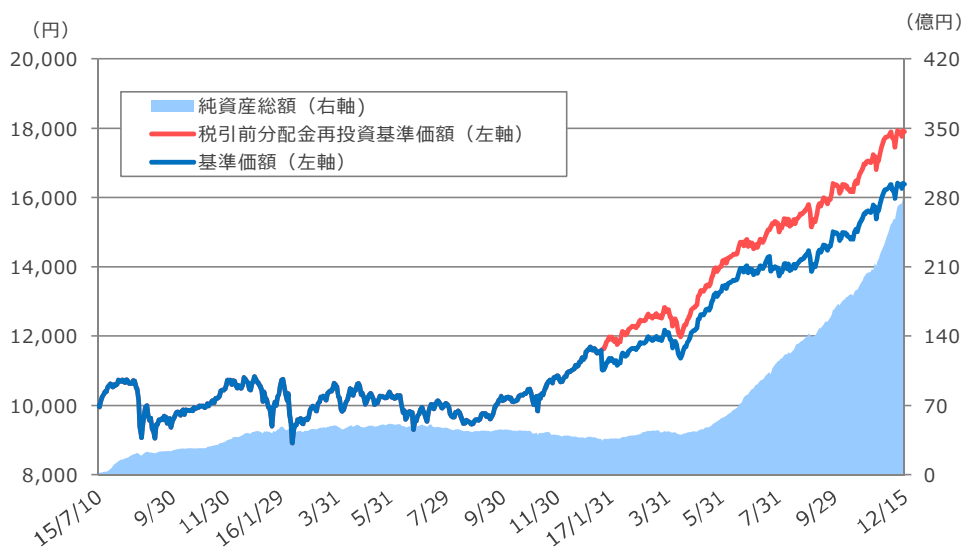
28,265百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものと比較を記載しています。

ファンド設定日: 2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。

資産構成 (単位: 百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	28,216	99.8%
現金等	49	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	62,801	95.5%
現金等	2,964	4.5%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
79.1%	-0.2%	6.5%	12.9%	24.7%	62.6%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

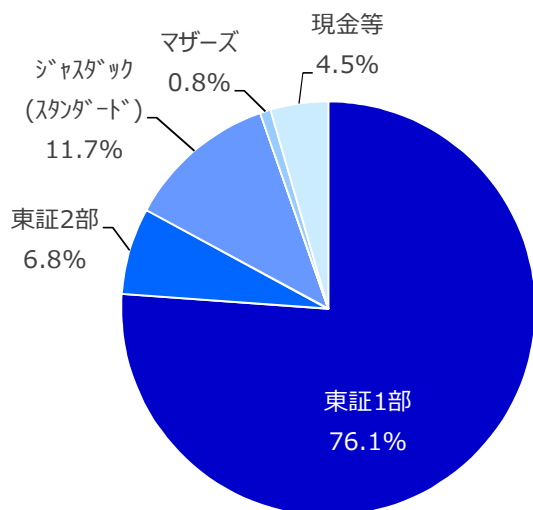
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2016/1/22	2016/7/22	2017/1/23	2017/7/24	-	
分配金	0円	0円	600円	500円	-	

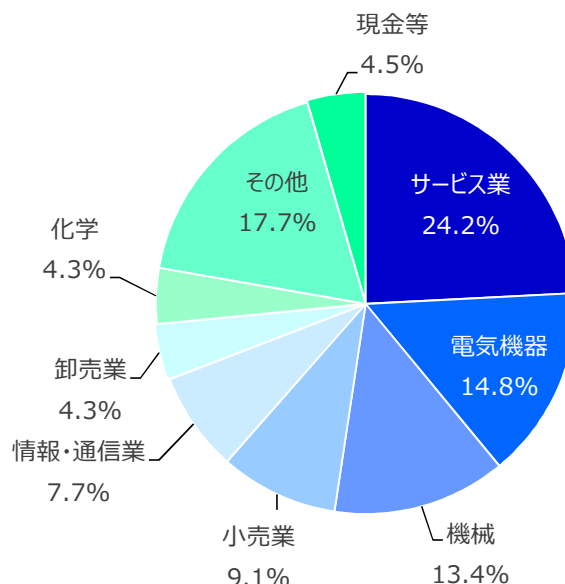
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1 7943	ニチハ	東証1部	ガラス・土石製品	3.4%
2 7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.3%
3 4301	アミューズ	東証1部	サービス業	3.2%
4 7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.1%
5 3673	ブロードリーフ	東証1部	情報・通信業	3.1%
6 4680	ラウンドワン	東証1部	サービス業	3.1%
7 6640	第一精工	東証1部	電気機器	3.1%
8 6482	ユーシン精機	東証1部	機械	3.0%
9 5208	有沢製作所	東証1部	化学	2.9%
10 4681	リゾートトラスト	東証1部	サービス業	2.9%

組入銘柄数

59銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

日本経済新聞社の調査によると、冬のボーナスの支給額は5年連続で前年を上回り、9年ぶりの高水準となりました。この背景には好調な企業業績だけでなく、有効求人倍率が43年ぶりの高水準となるなど採用が難しくなる中で、社員の離職を抑制しながら生産性を高めたいという経営者の意図もありそうです。もちろん、社員の定着率を高めたりやる気を引き出したりするのは、単に給与や賞与を上げれば良いというものではありません。収入以外にも、働きがいや組織への愛着心を重視する社員も多いと考えられるためです。

最近IT（情報通信技術）を活用して、社員のやる気度や組織への愛着心を可視化したり、高めたりするサービスが生まれてきています。ある企業が開発したサービスは、社員がパソコンで簡単なアンケートに回答することで、社員の働きがいや組織への愛着心を“見える化”します。経営者がこれを定期的に利用すると、社員や組織の変調を早めに把握して対策を打つことが可能になるでしょう。また、スマートフォンの対話アプリのような体裁で、社員同士が成果給を送り合うというサービスもあります。社員の働きぶりの仔細を経営者や上司がすべて把握するのは困難なので、一緒に働く社員同士で「〇〇さんのおかげで助かりました」といった賞賛の言葉と成果給（例えば、1,000円程度に相当するポイント等）を送るというものです。これを送られた人は、自分の仕事を身近な仲間が評価しているという達成感を得て、一層やる気を高めることでしょう。また、経営者や上司は個々の社員の働きぶりを仔細に把握できるため、納得性の高い人事評価につなげることも可能になります。これらはあくまでも一例で、多くの企業が独自に社員のやる気を引き出す工夫をしています。日々の調査活動では、このような視点も重視しています。

組入銘柄のご紹介：～ニチハ（7943）～

今週は、住宅などの外壁で使われる窯業系外壁材のトップメーカーである「ニチハ」をご紹介します。窯業系外壁材は、セメントと繊維を主原料として板状に成形された建材で、工場での安定的な生産が可能で、建築現場での施工時間が短縮できることから、今では新築戸建住宅の8割弱で使われています。同社は、まだ左官職人が現場で塗り上げるモルタルが主流であった1974年に窯業系外壁材を開発し、その後も柄や色、風合いなど豊富なバリエーションを取り揃えてきました。こうして時代のニーズに合わせた製品開発に注力することで、シェアは50%弱に達しています。

さらなる成長に向けて、3つの重点課題に取り組んでいます。第一の課題はさらなるシェアアップです。そのための戦略商品として、2014年に『フュージェ』を上市しました。超耐候塗料を用い、シーリング材（継ぎ目に充填する資材）を使わないことで、“変色・褪色15年保証”、“製品10年保証”を実現しました。さらに維持費用が大幅に削減できることを訴求したCMを放送するなど、消費者に直接働きかけて普及を目指しています。第二はコストダウンの追及です。同社では2000年代に多くのM&A（企業買収）によって生産能力を拡大した経緯があります。それらの工場を再度見直して、効率的な生産体制や物流体制の構築を目指しています。第三は新市場への展開です。国内では、住宅以外の商業施設やホテルの外壁を狙っています。2016年から上市している『COOL（クール）』シリーズでは、画期的な鏡面仕上げの『ミライア』と、20色を自由に組み合わせる印象的な内外壁を実現する『メモリア』、シックなカラー展開の『イルミオ』の3種類を提案しています。大手自動車メーカーの販売店で使われるなど、既に成果ができています。また、海外にも注力しており、2007年には米国で自社工場を立ち上げました。日本で培ったバラエティに富む製品を持ち込むことで着実に売上を伸ばしています。このように自らの強みに磨きをかけながら、新たな市場も開拓していくことで着実な成長を目指しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売れない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成27年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に年1.8144%（税抜1.68%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。

運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）	年1.8144 % (税抜：年1.68%)
	内 委託会社	年1.0368% (税抜：年0.96%)
	販売会社	年0.7236% (税抜：年0.67%)
	訳 受託会社	年0.054 % (税抜：年0.05%)

※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。

その他費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。